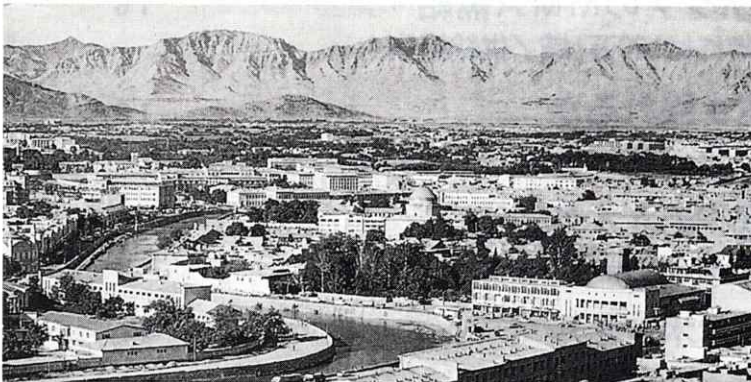


“アジアに潜むイスラム原理主義テロの脅威”

米国のタリバン包囲網とその影響

世界を震撼させた米同時テロ事件を受け、米国はオサマ・ビン・ラディン氏を首謀者と断定、軍事報復の準備を進めている。米国はラディン氏を保護してきたアフガニスタンのタリバン勢力に対する軍事力行使において、国連安全保障理事会の新たな決議を求めないという不退転の姿勢で臨む。軍事報復成否の重要なカギを握っていたのはタリバン政権を承認し支援を行ってきた隣国パキスタンの動静だったが、同国はぎりぎりのところで軍事報復の後方支援を行う決断を下した。タリバン支援政策の変更である。今後、南西アジアの緊張は高まるが、米軍事報復の成功は地域の安定と世界経済の浮上に不可欠となった。



アフガニスタンの首都カブール

パキスタンの親米国復帰

パキスタンのムシャラフ大統領は、タリバン支援政策変更の決定を国民にテレビ放送で告げた際、「30年来の苦渋に満ちた選択だった」と表明した。ここで言う30年来の決断とは、1971年の東西パキスタンの分裂、つまり東パキスタンのバングラデシュとしての独立承認であった。今日までのパキスタンのタリバン支援のルーツはここまでさかのぼる。東パキスタンを失ったパキスタンはインドと分離したパキスタン国家創設の理念であった「二民族論」の挫折を意味していた。二民族論とは、ヒンズー教徒とイスラム教徒は別々の民族でそれぞれ別の国家をもつべきだとの主張である。この主張を通してインドのイスラム教徒指導者はイギリスから独立する際、インドと分離した

イスラム国家パキスタンを創設した。その際、今日のバングラデシュは東パキスタンとしてパキスタンに帰属した。その東パキスタンを政治経済の両面で差別待遇してきたことから、西パキスタンは1971年に失うことになった。

これを機にパキスタンは、改めてイスラム国家パキスタンの再生を期して「イスラム化政策」を打ち出し、英米法の中にイスラム法(シャリア)を導入していくことを検討するようになった。通常「イスラム銀行」といわれる無利子銀行創設の動きは、利子を禁じているイスラム法に依拠したものだ。こうしたイスラム化政策が政治的に推進されたのは、軍政のジアウル・ハク政権時代(1977-1988)だった。ハク政権はソ連軍の侵攻にともなうアフガニスタン戦争に米国の代理として深く関与、アフガン人の「聖戦」を支援し強化策としてアラブ人の義勇兵導入もはかった。このアラブ義勇兵のなかにビン・ラディン氏が混じり込み、今

日の国際テロリスト集団「アル・カイダ」(基地の意)を組織させることになった。

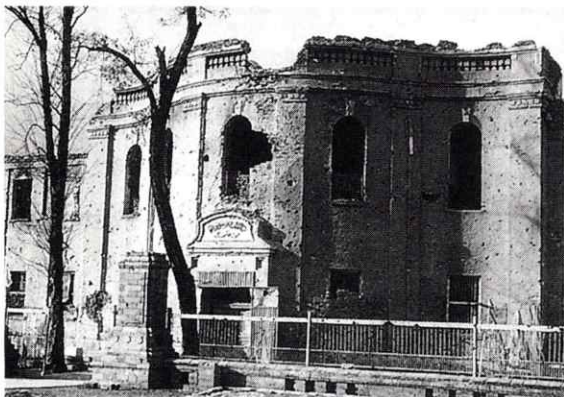
ソ連軍撤退後の内戦続行状況下でイスラム神学生武装集団のタリバン(神学生の意)勢力が台頭しアフガニスタンの大半を支配下に治めることになる

アフガニスタン概略

Islamic State Of Afghanistan
 独立■1919年
 面積■約620km²(日本の約1.7倍)
 海のない内陸国
 人工■約2,088万人(96年)
 人口密度■31人/km²
 首都■カブール(約200万人)
 主要民族●アフガン人
 (パシュトゥーン人)54%
 タジク人約30%
 その他ウズベク人・トルクメン人
 主要言語●パシュトゥン語・ダリー語
 (ペルシャ語)
 宗教●イスラム教(スンニ派)
 政体●共和制
 1人当たりGNP◇695USドル以下
 (93年/最貧国の一つ)
 消費者物価上昇率◇22.1%(87年)
 ※内戦長期化により、国土は荒廃にさらされ、難民流出、労働力減少、国民生活の低下にさらされている
 通貨単位◇アフガニ
 1USドル=30,000アフガニ(98年)
 ※1982年1USドル=44.5アフガニ
 教育制度●8・4制(義務教育年限8年)
 初等教育就学率29%(93年)
 成人識字率32%
 (男性47%女性15% 95年)
 日本との時差◇-5時間

が、パキスタンはタリバンの台頭と支配地拡大活動を全面的に支援した。理由は、アフガニスタンに親パキスタン政府を樹立して同国をパキスタンの「戦略国家」として活用することにあった。つまり、インドから軍事攻撃を受けた際、戦闘機などをアフガニスタンに移動させ、インド反撃の基地にする、あるいは中央アジア進出の「飛び台」にするといったことを志向した。この一方で、パキスタンは核開発で圧力をかけてくる米国に対する不信を強めた。それが1998年の核実験強行となった。信頼感があつたならば、実験しないで済ませた。

ムシャラフ大統領が「30年来の決断を下した」といったのは、このアフガニスタンをパキスタンの戦略国家と仕立て上げるという政策を断念する決断を下したことを意味していた。イスラム復古主義で国際孤立を深めてきたタリバンを支援し続ければ、パキスタン自体も国際孤立に陥り国家は瀕死の状態に追い込まれてしまう。タリバンに保護されている国際テロリストのビン・ラディン一派が米国の中枢を攻撃したことが、決断を促すことになった。そうしたなかで、米国はパキスタンのタリバン包囲網同調を促すため、パキスタンのインド向け核政策を評価する明確な意志と国際債務解消支援策を打ち出してきた。パキスタンは国家再浮上を期して、米国のタリバン包囲網政策に同調、改めて親米国家に復帰した。



弾痕や、砲撃の破壊跡がなまなましく残るカブール市街の建物

この決断を下したムシャラフ政権のさし当たっての課題は、タリバン支援継続を表明している国内のイスラム勢力と国軍幹部たちを説得すること、対外的には親米国復帰宣言が核政策で対立してきたインドに対し、またパキスタンの核開発と軍事力保持に協力してきた中国に対し、誤解を生じさせないための真摯な外交活動を展開することである。わが国はすでに1998年5月の核実験後から実施してきたインドとパキスタンの両国に対する援助凍結措置を解除して、援助を再開する方針を打ち出している。これは米政策の後方支援となると同時に、親米国家復帰を宣言したパキスタンを励ますものとなる。

包囲網成功を期待する 周辺国家

米国のタリバン包囲網政策の成功を願っているのは西側のみならず、周辺の中央アジア各国、インド、湾岸の親米国家である。

アフガニスタンと隣接する中央アジア各国は、アフガニスタンに台頭し勢力を伸ばしてきたイスラム復古主義者のタリバンを警戒してきた。中央アジア各国の指導者はなべて旧民族共産党員で、言論の自由などを許容しない権威主義体制を維持してきた。これに反感を抱く中央アジアのイスラム教徒は、反世俗主義(反共産主義)を標榜してきたイスラム原理主義に耳を傾け、一部

が過激化した。過激化の代表が、2年前にキルギスタンで日本人鉦山技師を拉致した「ウズベキスタン・イスラム運動」(IMU)であった。このグループはアフガニスタンのタリバン勢力が庇護してきた国際テロリスト集団「アル・カイダ」と連携を持つようになり、一部はアフガニスタン内に基地を持つようになった。こうした経緯から、



女性は顔を隠す「ブルカ」を着用しなければ外に出られない

タリバン

タリバンはパキスタンにあるアフガン難民キャンプで、難民のための学校の学生たちムラ・ダウドを中心に結成された。「イスラム神学校学生および求道者」を意味するこの組織は、伝統的イスラム国家の建設を目的としている。最高指導者はムハマド・オマル師で、活動後急速に勢力を拡大し、1996年首都カブール制圧後「アフガニスタン・イスラム首長国」を樹立した。

タリバンの政策は、厳格なイスラム原理主義に基づき、女性差別、裁判なし公開処刑など、民衆からの反感も少なくない。

タリバンは「女性に教育は必要ない」と多くの学校を閉鎖、女性を家に閉じ込めた。学校や政府関係のオフィスで働く多くの女性が職を失い、夫を失った母子家庭の収入も絶えた。また、テレビ、音楽、サッカーも禁止されている。その財政を支えるのは、パキスタン、サウジアラビアなどからの資金と麻薬ビジネスからの徴税だといわれる。

国際社会においても、様々な点から問題視され、現在「アフガニスタン・イスラム首長国」を承認している国はパキスタン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦の3カ国のみである。問題点は①アフガニスタンの現在年産4,600トンものアヘンを生産し(全世界の75%)、それを資金源の一つにしていると推測される点、②98年アメリカ大使館爆破事件の首謀者オサマ・ビン・ラディンを領内に保護している点、③チエチエン、ウイグル、ウズベキスタンなどにおけるイスラム過激グループのテロリズムの温床となっている点などである。

国連安全保障理事会はタリバンにビン・ラディンの引き渡しを求めたが、応じなかったため、99年11月より経済制裁措置に入った。

一説には、タリバンの背後にはパキスタン政府が存在し、タリバン軍兵士の30%は外国兵だとも言われている。反タリバン勢力はこれを明確にパキスタンの侵攻だとし、さらにこの背後から経済的に支援しているのがアメリカの石油メジャーで、中央アジアからの天然ガス・パイプライン敷設など資源利益と中央アジアへの勢力拡大を目論んでの支援だと、反発を強めている。

中央アジアの支配者たちは、タリバンを警戒するようになった。

インドは、自国支配下のカシミール地方内外のカシミール・イスラム解放勢力がアル・カイダの軍事訓練キャンプで軍事訓練などを受けインド軍に武力闘争を挑んできたこと、またタリバンやパキスタンがカシミール解放勢力支援を表明しアル・カイダと協調してきたことに対して神経を尖らせてきた。

湾岸地域では、とくにサウジアラビアが親米のサウド王政を非イスラム政府と批判してきたビン・ラディン氏に対して神経を尖らせてきた。サウジアラビア政府がアフガニスタンのタリバン政権を承認した最大の理由は、タリバンがサウジアラビアの国教であるワハブ主義に近いイスラム学派を信奉していたことにあつたのではなく、ビン・ラディン氏を庇護するタリバンをして反王政キャンペーンの口封じをさせる約束を取り付けたことにあつた。

米中央情報局(CIA)の元イスラム過激派分析官によると、ビン・ラディン一派がニューヨークとワシントンの中樞を攻撃したのは、米国に大打撃を与えるのを目的にしていたのはもとより、その先に中東の混乱発生を目的にしていた。またフランスの情報機関によると、ラディン一派は過激なイスラム国家(ここではアフガニスタンを指す)を形成して世界政治地図の塗り替えを目指していた。反タリバン勢力の巨頭で、かつ反ソ連軍ゲリラ闘争の英雄として内外から信望を集めてきたアハマッド・シャー・マスード司令官が、米同時テロ事件発生直前にラディン一派の自爆テロに遭遇して死亡した。タレバンの全国制覇を成就させる援護射撃だった。国際テロリストのこうした野望を封じるためにも、アフガニスタンのタリバン勢力に対して、強圧を加えることは必要事になっていた。

このようなことから、アフガニスタン周辺国には米国のタリバン包囲網政策を容認できる下地があつた。しかし

米国の包囲網政策が完全な成功に終わることを積極的に望んでいない国家や勢力が存在している。中央アジアが旧西側向きになることを望んでいないロシアや、パキスタンが親米国家に復帰することを望んでいない中国やインドが、それに当たる。

国際テロリズム防止のタリバン包囲網は、端緒についたばかりである。次回から周辺国の反応がどのようなもの

アフガニスタン略史 I

アフガニスタンは祖先となるアーリア系民族の移住以後、古代からアジアとヨーロッパを結ぶ「文明の十字路」としての役割を果たしてきた。中央アジアへの入り口としても重要な位置を占めている。

遊牧民族であり、山岳系民族である彼らは、騎馬による戦いに長け、その民族史は勇猛さによって軍隊としての戦いの軌跡をも描いている。その略史を辿ってみよう。

B. C. 7~4世紀 アクメネス朝ペルシアの1州として栄えた。

B. C. 4世紀 アレクサンダー大王の東征で、ギリシア・ヘレニズム文化の影響を受け、のちクシャナ朝時代に、仏教文化と融合したガンダラ美術となつて、仏像彫刻を産み出した。

B. C. 3世紀 インドのマウルヤ朝アショカ王、各地に碑文を建立

A. D. 2世紀 クシャナ朝の支配下

この時代にパーミアンの石像が造られる

4世紀 ササン朝ペルシアが支配

5世紀 エフタルの侵入を受ける

6世紀 西突厥、アフガニスタン支配

7・8世紀 イスラム勢力の浸透

977~1186 ガズニ朝(アフガニスタン最初のイスラム王朝)

北インドへの侵入を繰り返し、インドのイスラム化を促進

12~13世紀 ゴール朝

1220 モンゴル軍、アフガニスタン侵入

アラウ・ウツディンとその息子たちの軍、

チンギス・ハーンの軍と戦う

パーミアン包囲、破壊される。アフガン

軍の猛烈な抵抗に遭い、チンギス・ハ

ーンの破壊苛烈をきわめる。モンゴル軍、

全アフガニスタン占領

15~17世紀 チムール帝国、ムガル帝

国による支配

1722 パシトゥーン族のギルザイ族、

イランに攻め込みサファビ朝の首都イス

ファファンを占領

1747 ナディール・シャー下のアフガン

族部隊、故郷カンダハールに帰り、部族

連合を結成。アフガニスタン建国(ドゥッ

ラーニー朝)



アフガニスタンの人々

になるか、観察することにしよう。

(拓殖大学海外事情研究所教授 遠藤義雄)

19世紀初頭 ドゥッラーニ内部の勢力争い。バラクザイ、統治権を得る

1826 ドースト・ムハンマド、王となる(以後1978年まで彼の家系が王位を継承)国家形成期。近代化派と部族保守派との間で激しい確執が続くが、近代化に成功せずロシア、南下政策でアフガニスタンへ動きを見せる。イギリスこれを警戒

1838-42 第一次アフガン戦争。アフガニスタン軍、イギリスを打ち破る。

1878-81 第二次アフガン戦争。イギリス軍破れ、アフガニスタン支配を諦めるイギリス、国王を援助。部族連合から専制国家へ脱皮

1919 第三次アフガン戦争。アフガニスタン軍、イギリスの疲弊に乗じてインドに侵攻

イギリス、外交権をアフガニスタンに戻し、アフガニスタン独立

1919-29 国王アマーヌ・アッラー、社会改革と経済開発を試みるが宗教家や部族長など保守派の反対で成功せず

1973 ターウド、クーデターを起こし、アフガニスタン共和国成立

1978 4月革命、アフガニスタン民主共和国成立、タラキーによる親ソ政権成立

ソ連と友好善隣協力条約締結。民族主義による反政府運動起きる

1979 9月アミン、クーデターにより政権奪取、穏健民族主義に回帰

12月、クーデターでカルマルが立ち、ソ連軍アフガニスタンに侵攻、駐留

1980 反政府・反ソ民族抵抗運動が燃え上がり、各地でゲリラ戦闘が展開

1986 カルマル解任、ナジブラ政権樹立

1987 ナジブラ、大統領就任、アフガニ

スタン共和国となる

1989 ソ連軍の完全撤退

1992 反政府ゲリラ連合軍により、カブール占領、ゲリラ八派は連合して新政権を樹立

しかし各派の対立・抗争が深まり、分裂・解散して戦闘再開

1996 新勢力タリバン、首都カブール占

領、新政権樹立

1999 「タジケント宣言」採択

国連、タリバンに対し、経済制裁決議

2000 2年連続の早魃に襲われる

*本稿中に使用した写真及びアフガニスタンに関する概略・略史は「アジアウェーブ」(編集人五十嵐勉氏)の今年3月号・No.96「特集戦乱の大地—アフガニスタン」より転載しました。